



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月6日

上場会社名 レシップホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7213 URL http://www.lecip.co.jp/hd/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 眞
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 品川 典弘 TEL 058-324-3121
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	9,939	△7.2	△1,016	ー	△1,008	ー	△829	ー
29年3月期第3四半期	10,711	1.0	△447	ー	△549	ー	△462	ー

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 △766百万円 (ー%) 29年3月期第3四半期 △160百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△74.69	ー
29年3月期第3四半期	△41.77	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	11,661	2,653	22.8	238.53
29年3月期	13,048	3,499	26.8	315.51

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 2,653百万円 29年3月期 3,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	0.00	ー	7.50	7.50
30年3月期	ー	0.00	ー		
30年3月期(予想)				7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	6.0	300	△38.0	300	△15.3	30	△41.0	2.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	12,798,200株	29年3月期	12,798,200株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,672,739株	29年3月期	1,706,359株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	11,107,962株	29年3月期3Q	11,060,182株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自動車や電子部品等の輸出の拡大に加え、国内においても企業設備投資の増加や個人消費の回復により、穏やかな回復基調で推移いたしました。

このような中、当社グループにおきましては、前連結会計年度よりスタートいたしました中期5か年計画「CA2020」の重点課題である「イノベーションで業界をリードする新商品企画と拡販」「アフターサービスの強化によるお客様満足度の向上」「海外におけるビジネス基盤の確立」「品質向上による顧客信頼の確保」「プロジェクトの見える化によるQCDの向上」の5つの課題に向けた取り組みに注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上面では産業機器事業はほぼ前年並みとなりましたものの、輸送機器事業は、国内バス市場が2018年4月より本格的に始まる首都圏のバス用ICカードシステムの大規模リプレースを控え、需要の端境期にあることから減収となりました。また損益面につきましては、バス用ICカードシステムの更新に向けた準備や、TMS車載機LIVUなど新製品開発のための費用増により、赤字幅が拡大いたしました。

この結果、売上高は前年同期比7.2%減の99億39百万円、営業損失は10億16百万円（前年同期は4億47百万円の営業損失）、経常損失は10億8百万円（前年同期は5億49百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は8億29百万円（前年同期は4億62百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

(輸送機器事業)

当事業の売上高は64億18百万円（前年同期比11.6%減）、営業損失は9億70百万円（前年同期は4億91百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、バス市場が44億84百万円（前年同期比19.5%減）、鉄道市場が11億74百万円（前年同期比16.3%増）、自動車市場が7億60百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

バス市場向け製品は、前期に計上した北米向け運賃収受システム案件の剥落に加え、国内においては需要の端境期にあることや、数年前より回復基調にあった路線・観光バスの生産台数がピークアウトしたことにより、減収となりました。

鉄道市場向け製品は、国内において列車用灯具が引き続き好調に推移したことに加え、北米向け列車用灯具の量産も本格化したことから、増収となりました。

自動車市場向け製品は、一般貨物運搬用トラックの新排出ガス規制前の駆け込み需要により、自動車用LED灯具が好調に推移し、増収となりました。

一方、損益面につきましては、減収による影響に加え、首都圏のバス用ICカードシステムのリプレースに向けた準備や、TMS車載機LIVUなどの新製品開発のための費用増により、赤字幅が拡大いたしました。

(産業機器事業)

当事業の売上高は34億87百万円（前年同期比2.1%増）、営業損失は11百万円（前年同期は85百万円の営業利益）となりました。

市場別の売上高は、電源ソリューション市場が15億21百万円（前年同期比8.2%減）、エコ照明・高電圧ソリューション市場が5億48百万円（前年同期比10.0%増）、EMS市場が14億17百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

電源ソリューション市場向け製品は、バッテリー式フォークリフト用充電器等の売上増がありましたものの、今期は通信基地局向け無停電電源装置の納入が第4四半期に集中していることから、減収となりました。

エコ照明・高電圧ソリューション市場向け製品は、LED電源等のエコ照明製品が引き続き堅調に推移したことから、増収となりました。

EMS市場向け製品は、自動車向け基板、産業機器向け基板ともに好調に推移したことから、増収となりました。

損益面につきましては、商品構成の変化による原価率の上昇及び、過去に納入済みの通信基地局向け無停電電源装置の限定的な改修の影響により、減益となりました。なお、当該改修につきましては、第2四半期連結累計期間にて全て終了しております。

(その他)

当事業の売上高は32百万円、営業利益は4百万円となりました。事業の内容は、主としてレシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は116億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億87百万円減少いたしました。流動資産は88億26百万円と14億70百万円減少いたしました。主な要因は、商品及び製品が2億97百万円、原材料及び貯蔵品が2億91百万円、仕掛品が2億89百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が23億82百万円減少したこと等によるものです。固定資産は28億34百万円と82百万円増加いたしました。

負債は90億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億41百万円減少いたしました。流動負債は76億58百万円と7億55百万円減少いたしました。主な要因は、電子記録債務が6億51百万円、支払手形及び買掛金が1億58百万円それぞれ減少したこと等によるものです。固定負債は13億49百万円と2億13百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が1億38百万円増加したこと等によるものです。

純資産は26億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億45百万円減少いたしました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の26.8%から22.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期予想につきましては、まず費用面において、期初に予定しておりました開発案件以外にも、主に海外向けの次世代IC読み取り端末やLED表示器等への先行投資案件が増加しております。一方、2018年よりスタートいたします首都圏のバスICカードシステムの大規模リプレースに関しましてスケジュールが依然として流動的なため、現時点におきましては、平成29年5月12日の決算短信で発表いたしました業績予想からの変更はございません。しかしながら、今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558,186	1,220,003
受取手形及び売掛金	5,430,214	3,047,907
商品及び製品	980,849	1,278,300
仕掛品	500,391	789,851
原材料及び貯蔵品	1,006,813	1,298,445
その他	820,225	1,192,117
貸倒引当金	△59	△36
流動資産合計	10,296,621	8,826,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	912,242	874,858
その他(純額)	479,370	573,684
有形固定資産合計	1,391,613	1,448,543
無形固定資産	599,030	526,706
投資その他の資産		
投資有価証券	568,261	656,301
その他	250,637	259,419
貸倒引当金	△57,179	△56,229
投資その他の資産合計	761,719	859,491
固定資産合計	2,752,363	2,834,740
資産合計	13,048,985	11,661,330
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,406,566	1,247,786
電子記録債務	2,018,590	1,366,952
短期借入金	3,198,929	3,160,716
1年内返済予定の長期借入金	505,500	654,836
未払法人税等	165,569	8,152
賞与引当金	222,542	155,752
製品保証引当金	82,155	91,103
受注損失引当金	53,074	19,588
その他	760,951	953,546
流動負債合計	8,413,877	7,658,435
固定負債		
長期借入金	640,950	779,935
従業員株式付与引当金	89,348	107,457
役員報酬BIP信託引当金	64,642	64,642
退職給付に係る負債	24,130	28,290
その他	316,451	368,840
固定負債合計	1,135,522	1,349,165
負債合計	9,549,400	9,007,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	747,580	747,580
利益剰余金	2,455,314	1,533,070
自己株式	△701,780	△688,696
株主資本合計	3,236,758	2,327,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,833	161,915
為替換算調整勘定	158,992	164,214
その他の包括利益累計額合計	262,825	326,130
純資産合計	3,499,584	2,653,729
負債純資産合計	13,048,985	11,661,330

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	10,711,365	9,939,116
売上原価	8,594,540	8,128,584
売上総利益	2,116,825	1,810,531
販売費及び一般管理費	2,564,616	2,826,629
営業損失(△)	△447,791	△1,016,097
営業外収益		
受取利息	250	14
受取配当金	7,165	9,694
為替差益	—	8,679
助成金収入	—	4,200
作業くず売却益	5,417	1,718
還付加算金	3,454	—
その他	6,952	7,259
営業外収益合計	23,241	31,567
営業外費用		
支払利息	30,307	21,850
為替差損	91,041	—
債権売却損	448	603
その他	2,929	1,241
営業外費用合計	124,728	23,695
経常損失(△)	△549,278	△1,008,226
特別損失		
固定資産廃棄損	2,538	162
減損損失	2,969	9,126
特別損失合計	5,507	9,288
税金等調整前四半期純損失(△)	△554,786	△1,017,514
法人税、住民税及び事業税	19,988	12,537
法人税等調整額	△112,763	△200,374
法人税等合計	△92,774	△187,837
四半期純損失(△)	△462,012	△829,677
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△462,012	△829,677

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△462,012	△829,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,783	58,082
為替換算調整勘定	269,657	5,222
その他の包括利益合計	301,441	63,304
四半期包括利益	△160,570	△766,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△160,570	△766,372
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,263,380	3,415,119	10,678,500	32,865	10,711,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,263,380	3,415,119	10,678,500	32,865	10,711,365
セグメント利益又は損失(△)	△491,092	85,476	△405,616	3,156	△402,459

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	△405,616
「その他」の区分の利益	3,156
全社費用(注)	△45,331
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△447,791

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「輸送機器事業」セグメントにおいて、2,969千円の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,418,858	3,487,430	9,906,288	32,827	9,939,116
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,418,858	3,487,430	9,906,288	32,827	9,939,116
セグメント利益又は損失(△)	△970,780	△11,067	△981,848	4,512	△977,336

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	△981,848
「その他」の区分の利益	4,512
全社費用(注)	△38,761
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,016,097

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「輸送機器事業」セグメントにおいて、9,126千円の減損損失を計上しております。